

## 東京 2020 大会期間中の TDM 推進について

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会では、大会関係者や観客等の移動により交通量の増加が見込まれ、交通対策を何も講じなければ、道路・鉄道ともに深刻な混雑が発生し、大会運営に支障をきたすだけでなく、市民生活や経済活動にも影響が生じることが想定されます。

そのため、交通量の抑制や分散、平準化を行う「交通需要マネジメント」(TDM) の取組を推進し、円滑な大会輸送の実現と、経済活動の維持との両立を図ることが重要と考えています。

大会期間中は、特にオリンピック期間の平日 10 日間、パラリンピック期間の平日 9 日間のあわせて 19 日間で交通量削減に向けた対策が必要です。TDM の推進により、道路交通では、休日並みの良好な交通環境（平日の交通量の 15%程度減）を、公共交通（鉄道）では、現状と同程度の安全で円滑な運行状況を目指しています。

この目標を達成するために、東京都は、国、大会組織委員会とともに、本年 8 月に「2020TDM 推進プロジェクト」を発足させ、経済界等と一体となり TDM を推進していくこと、働き方や物流における商慣習や流通の改善に向けた相互理解などを図ることで大会を成功に導き新しい交通のあり方をレガシーとして残していくこと、などを旨とする共同宣言を行いました。

首都圏は一つの経済圏域であり、車両の往来も非常に多いことから、円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立を図るためには、都内のみならず首都圏の企業等へ働きかけ、首都圏全域で交通量の抑制を図るとともに、各競技会場の特性に応じて交通量を削減する必要があります。

つきましては、大会時の混雑の見通しなどの情報を提供いたしますので、貴団体におかれましては、趣旨をご理解の上、所属企業へ TDM の必要性を周知するとともに、本プロジェクトへの参画を呼びかけるようお願いいたします。さらに、夏季休暇制度やテレワーク・時差出勤制度の導入のほか、物流においては配送の時間変更やルート変更など、大会時の混雑を避ける準備について、働きかけを行うようお願い申し上げます。

平成 30 年 12 月 27 日

公益社団法人 経済同友会代表幹事

小林 喜光 様

九都県市首脳会議

座長	さいたま市長	清水	勇人
	埼玉県知事	上田	清司
	千葉県知事	森田	健作
	東京都知事	小池	百合子
	神奈川県知事	黒岩	祐治
	横浜市長	林	文子
	川崎市市長	福田	紀彦
	千葉市長	熊谷	俊人
	相模原市長	加山	俊夫